

民間で宇宙ビジネスを

社長にスペクトルカメラ商品化へ

「北海道衛星」が大樹で発足

【大樹】ベンチャー企業の北海道衛星株式会社(本社大樹町)が7日発足、設立記念講演・レセプションが同日午後4時すぎから町経済センターで開かれた。社長には超小型人工衛星「大樹」の開発で中心を担う道工大の佐島新・助教授が就任。民間による宇宙技術のビジネス活用を目指す「道産プロジェクト」が期待とともに船出した。(松村智裕)



社長に就任した佐島新氏

一辺約50号の立方体という人工衛星「大樹」は目指している。光のスペクトル(波長)を詳細に

識別できる「ハイパースペクトルカメラ」を搭載し、作物の生育状況の把握など、当面は農業分野での利用が想定されている。

同社は役員16人、監査役1人で構成。設立時の資本金は400万円。町内に本拠地を置くが、当面は道工大を拠点に研究開発に取り組み、同町に職員が常駐するのは「来年秋以降(佐島社長)という。」

この日は同社役員や町内の関係者ら約50人が出席。初めに佐島社長が同社の趣旨や人工衛星の役割などについて講演、その中でハイパースペクトルカメラを来年1月に廉

価版として販売することを発表した。同カメラは国内の研究者などが開発に取り組んでいるが、商品化されるのは国内初という。富士通が販売元となり、価格は約300万円強の予定。

続くレセプションでは、伏見悦夫町長が「非常に喜ばしい日。町としてもさまざまな面で支援をしたい」とエールを送り、佐島社長は「農業と宇宙技術を融合した新しい産業を創出したい」と抱負を語った。